



## 2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年12月27日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東  
 コード番号 2742 URL <https://www.halows.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 利行  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 花岡 秀典 (TEL) 086-483-1011  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年2月期第3四半期の業績 (2021年3月1日~2021年11月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	121,252	6.6	6,087	11.3	6,093	11.6	4,134	9.9
2021年2月期第3四半期	113,712	14.3	5,470	51.6	5,458	51.2	3,761	54.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	193.59	193.11
2021年2月期第3四半期	190.08	189.57

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	84,456	47,597	56.2
2021年2月期	90,845	44,217	48.5

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 47,481百万円 2021年2月期 44,087百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	16.00	—	18.00	34.00
2022年2月期	—	18.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2021年2月期の期末配当金18円には、営業収益1,500億円達成記念配当金2円が含まれております。

## 3. 2022年2月期の業績予想 (2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,800	3.2	7,330	△3.6	7,300	△3.7	4,920	△10.5	230.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細については、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年2月期3Q	21,423,900株	2021年2月期	21,423,900株
2022年2月期3Q	62,317株	2021年2月期	74,617株
2022年2月期3Q	21,357,423株	2021年2月期3Q	19,790,027株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナワクチン接種の進捗、米国等の金融緩和の継続及び国内の社会活動抑制解除による経済回復への期待が高まっているものの、新型コロナウイルスの変異株による感染拡大等により、先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から生活者の購買行動が変化し、業種別の格差が業績に現れました。また、企業収益の減少に伴う雇用・所得環境の悪化を背景に、日常の買物での生活防衛意識はさらに強まり、低価格志向が続きました。なお、スーパーマーケット業界では、引き続き、食料品を中心とした在宅用消費増加の傾向は見られるものの、徐々に感染症拡大前の消費動向に戻り始めました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

販売促進面におきましては、生活防衛企画及び自社会員カード（ハロカ）のポイント優遇施策を継続しました。

商品面におきましては、継続して重点販売商品の育成及び適切な品質かつ低価格を基本コンセプトとしたプライベートブランド商品のシェアアップを行いました。また、9月に岡山県立大学との共同開発による「栄養バランス弁当」第9弾を発売開始しました。更に、10月に当社のデリカセンターは、食品衛生優良施設として「令和3年度岡山県備中保健所保健功労者表彰」を受賞しました。

店舗開発面におきましては、2021年4月に広島県広島市へ草津新町店、同県安芸郡熊野町へ熊野店、7月に同県廿日市市に宮内店及び10月に岡山県倉敷市へ玉島店を売場面積600坪型24時間営業の店舗として新規出店しました。これにより、店舗数は広島県31店舗、岡山県26店舗、香川県12店舗、愛媛県8店舗、徳島県9店舗及び兵庫県9店舗の合計95店舗となりました。

店舗運営面におきましては、地域のライフラインとして食料品を販売するという社会的役割を担うため、全店24時間営業を継続しました。また、2021年6月に広島県福山市の駅家モール店及び7月に岡山県総社市の総社店を当社の標準店舗へ改装し、買物がしやすい環境作りによる店舗の魅力アップを図りました。その他として、セルフレジの設置を推進しお客様の利便性向上及び自動発注システム拡大による作業効率の改善を図りました。

社会貢献面におきましては、継続してフードバンク事業運営団体への商品提供及び自社エコセンターによる資源の再利用に取り組みました。また、2021年8月よりフードバンク活動の商品提供先を地方公共団体へも拡充しました。更に、3月に広島県福山市の「鞆・一口町方衆」地域の伝統文化継承等の応援プロジェクトへ支援企業として参加及び5月に広島県安芸郡熊野町と「災害時における応急対策活動に関する協定」の締結を行い、地域との連携強化を図りました。

経営面におきましては、2021年5月に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行し、「監査及び監督機能の強化」及び「迅速な業務意思決定及び経営の効率化」を実現できる体制整備を行いました。

組織面におきましては、2021年5月に商品政策を機動的且つ迅速に店舗へ反映させるため、商品ライン本部内にS V統括室を新設、また、各店舗の管理体制強化のため、店舗運営ライン本部内の地区の再編を行いました。

新型コロナウイルス感染症防止対策については、①マスク着用、体温チェック及び公衆衛生対策等の徹底による従業員の体調管理体制強化、②設備・備品の定期消毒、③レジシールド設置、休憩スペースの制限、セルフレジの拡大、レジ待ち間隔確保の目安となる足型サインの表示及びお客様へのマスク着用要請、④一部惣菜等のバラ売り販売を個包装販売へ変更、⑤サッカー大会等の各種イベントの中止、⑥ウェブ会議システム拡大や社内研修の見直し、⑦感染症防止対策を講じたうえでの新規開店等の取り組みを行いました。これらの対策を当社の標準タイプである600坪型を中心とした広い店舗及び時間分散が可能な24時間営業の事業形態へ加えることで、感染症の拡大防止に努めました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業収益は1,212億52百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は60億87百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益は60億93百万円（前年同期比11.6%増）、四半期純利益は41億34百万円（前年同期比9.9%増）となりました。なお、営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

また、当社は商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、流動資産は、現金及び預金の減少92億25百万円等により、89億48百万円減少し189億18百万円となりました。有形固定資産は、26億96百万円増加し544億91百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は74億93百万円減少し202億85百万円となりました。主な要因は、前事業年度末が金融機関の休日となり、仕入債務等の支払が翌期に繰越されたこと等により、買掛金が60億35百万円減少したことによるものであります。固定負債は、長期借入金の減少24億51百万円等により、22億76百万円減少し165億72百万円となりました。純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、33億80百万円増加し475億97百万円となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は好調に推移していますが、引き続き、新型コロナウイルス感染症による影響については予測困難であるため、業績予想は据え置きとしております。

今後、当該事項に関連し、当社の業績に大きな影響を及ぼす場合は速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,568	12,342
売掛金	544	739
商品	3,185	3,527
貯蔵品	4	4
その他	2,567	2,307
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	27,866	18,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,567	53,042
減価償却累計額	△19,922	△21,333
建物及び構築物(純額)	29,645	31,708
土地	17,247	18,108
その他	12,359	12,678
減価償却累計額	△7,458	△8,003
その他(純額)	4,901	4,674
有形固定資産合計	51,795	54,491
無形固定資産		
その他	389	323
無形固定資産合計	389	323
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,743	2,751
建設協力金	1,478	1,391
長期前払費用	4,833	4,835
その他	1,739	1,742
投資その他の資産合計	10,794	10,721
固定資産合計	62,978	65,537
資産合計	90,845	84,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,868	8,833
1年内返済予定の長期借入金	3,622	3,334
リース債務	612	525
未払金	2,077	1,049
未払費用	1,403	1,849
前受金	1,694	2,028
未払法人税等	1,663	832
ポイント引当金	570	621
その他	1,266	1,211
流動負債合計	27,779	20,285
固定負債		
長期借入金	11,718	9,266
リース債務	935	830
退職給付引当金	704	741
資産除去債務	1,408	1,486
預り建設協力金	953	1,014
長期預り敷金保証金	1,872	2,015
長期前受収益	928	909
その他	328	308
固定負債合計	18,849	16,572
負債合計	46,628	36,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,430	5,430
資本剰余金	5,374	5,379
利益剰余金	33,415	36,781
自己株式	△133	△111
株主資本合計	44,086	47,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	129	116
純資産合計	44,217	47,597
負債純資産合計	90,845	84,456

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	111,019	118,156
売上原価	82,962	88,547
売上総利益	28,056	29,608
営業収入	2,693	3,095
営業総利益	30,750	32,704
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	650	707
消耗品費	1,183	1,167
給料及び賞与	10,736	11,125
株式報酬費用	16	14
退職給付費用	48	51
法定福利及び厚生費	1,334	1,415
地代家賃	3,099	3,358
賃借料	201	165
水道光熱費	1,826	1,990
修繕費	547	485
減価償却費	2,376	2,615
租税公課	633	720
その他	2,624	2,798
販売費及び一般管理費合計	25,279	26,617
営業利益	5,470	6,087
営業外収益		
受取利息	18	17
仕入割引	25	18
その他	41	54
営業外収益合計	85	90
営業外費用		
支払利息	91	80
その他	5	4
営業外費用合計	97	85
経常利益	5,458	6,093
特別利益		
固定資産売却益	8	-
固定資産受贈益	5	0
賃貸借契約解約益	4	1
収用補償金	151	-
特別利益合計	169	1
特別損失		
固定資産除却損	44	6
資産除去債務履行差額	3	-
特別損失合計	47	6
税引前四半期純利益	5,580	6,088
法人税等	1,819	1,954
四半期純利益	3,761	4,134

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。